

## 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書 (案)

局 名 農村振興局 (北海道)

都道府県名	北海道	関係市町村名	そらちぐんなかふらのちょう 空知郡中富良野町												
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)	地区名	へいげんにし 平原西												
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成 26 年度												
<p>〔事業内容〕</p> <p>事業目的： 本地区は、北海道空知郡中富良野町の南側に位置する水田地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用による、小麦、たまねぎ等を組み合わせた営農が展開されている。しかし、現況ほ場区画は小区画で排水不良なほ場となっており、大型農業機械の導入が進んでおらず、一部ほ場では作土層が薄く生産性が低かった。また、用排水路は経年劣化が著しく、維持管理に支障が生じていた。</p> <p>このため、本事業により区画整理、農業用排水、暗渠排水及び客土の整備を行い、農作物の生産性や作業効率の向上を図るとともに、水利用や管理の効率化・省力化によって、担い手への農地集積を促進し、農業構造の改善等に資する。</p> <p>受益面積： 219ha  受益者数： 34人  主要工事： 区画整理 44ha、用水路 19.2km、排水路 1.5km、暗渠排水 25ha、客土 10ha  総事業費： 1,554 百万円  工期： 平成 19 年度～平成 26 年度 (計画変更：平成 26 年度)  関連事業： なし</p>															
<p>〔項目〕</p> <p>1 社会経済情勢の変化</p> <p>(1) 社会情勢の変化</p> <p>本地域の総人口について、平成 17 年と平成 27 年を比較すると 11%減少し、北海道全体の減少率 4%を上回っている。</p> <p>(北海道全体は平成 17 年：5,627,737 人、平成 27 年：5,381,733 人)</p> <p>【人口、世帯数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 17 年</th> <th>平成 27 年</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>5,707 人</td> <td>5,069 人</td> <td>△11%</td> </tr> <tr> <td>総世帯数</td> <td>2,033 戸</td> <td>2,021 戸</td> <td>△1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：国勢調査)</p> <p>本地域の産業別就業人口については、第 1 次産業の割合が平成 17 年の 44%から平成 27 年の 39%に減少している。平成 27 年の北海道全体の割合 7%に比べて高い状況となっている。</p>				区分	平成 17 年	平成 27 年	増減率	総人口	5,707 人	5,069 人	△11%	総世帯数	2,033 戸	2,021 戸	△1%
区分	平成 17 年	平成 27 年	増減率												
総人口	5,707 人	5,069 人	△11%												
総世帯数	2,033 戸	2,021 戸	△1%												

【産業別就業人口】

	平成 17 年		平成 27 年		北海道（平成 27 年）	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
第 1 次産業	1,338 人	44%	972 人	39%	170,336 人	7%
第 2 次産業	323 人	10%	235 人	9%	411,569 人	18%
第 3 次産業	1,398 人	46%	1,285 人	52%	1,718,253 人	75%

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向

平成 17 年と平成 27 年を比較すると、本地域の農家戸数は 34%、農業就業人口は 28%減少しており、65 歳以上の農業就業人口も 24%減少している。

一方、農家 1 戸当たりの経営面積は 49%増加し農地集積が図られているとともに、認定農業者数は 316 人となり 21%増加している。

区分	平成 17 年	平成 27 年	増減率
耕地面積	4,910 ha	4,850 ha	△1%
農家戸数	495 戸	329 戸	△34%
農業就業人口	1,246 人	896 人	△28%
うち 65 歳以上	375 人	286 人	△24%
戸当たり経営面積	9.92 ha/戸	14.74 ha/戸	49%
認定農業者数	262 人	316 人	21%

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は中富良野町調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された排水路のうち町道の側溝としての機能を兼ねている路線は中富良野町により、その他の排水路及び用水路は富良野土地改良区により草刈りや土砂上げなどが行われており、適正に維持管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

（1）農作物の生産量の変化

水稻については、水田の畑利用により小麦、たまねぎ等の作付けが増加したことから、計画を下回る作付けとなっている。

また、小麦、たまねぎについては、大区画化に伴う農作業の効率化、排水改良、暗渠排水によるほ場条件の改善により計画を上回る作付けとなっており、一方、メロン及びにんじんについては、労働力不足等から作付け減となっている。

事業計画時の現況と評価時点を比較すると、小麦は、生産量は増加しているものの、生産額は減少している。これは、事業計画時に採用していた統計単価に、農作物自体の価格とは別に補助金分が含まれていることが影響している。

【作付面積】

（単位：ha）

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点 （令和元年）
	現況 （平成 18 年）	計画	
水稻	134.1	134.1	118.2
小麦	32.5	31.2	36.6
たまねぎ	19.2	19.0	32.7
かぼちゃ	11.2	11.5	11.6
メロン	5.6	6.2	4.2
にんじん	5.6	6.2	4.9

（出典：事業計画書（最終計画）、JA ぶらの聞き取り）

## 【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	752.3	797.9	711.6
小麦	129.0	142.0	210.5
たまねぎ	991.3	1,121.2	1,899.5
かぼちゃ	80.8	94.0	127.8
メロン	118.8	150.6	109.8
にんじん	145.3	184.1	215.0

(出典：事業計画書（最終計画）、JAふらの聞き取り)

## 【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	145	154	161
小麦	19 (4)	21 (4)	6
たまねぎ	49	55	101
かぼちゃ	7	8	13
メロン	39	49	41
にんじん	7	9	9

(出典：事業計画書（最終計画）、JAふらの聞き取り)

※事業計画欄のうち（ ）の数値は、補助金分を除いた場合の生産額。

## (2) 営農経費の節減

本事業の実施によるほ場の大区画化や排水改良に伴う大型農業機械の導入により事業実施前と比べ、水稻及び小麦について労働時間が縮減し、農作業に係る経費が節減されている。かぼちゃ、メロン、にんじんについては、普及センターの指導により事業計画策定時から施肥や防除の回数が増したことにより、労働時間が増している。

## 【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	108	99	95
小麦	20	16	12
たまねぎ	220	207	218
かぼちゃ	355	354	462
メロン	2,975	2,968	3,185
にんじん	175	170	389

(出典：事業計画書（最終計画）、JAふらの聞き取り)

## 【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	414	401	379
小麦	362	307	257

たまねぎ	540	441	514
かぼちゃ	545	526	443
メロン	1,021	969	766
にんじん	336	285	348

(出典：事業計画書(最終計画)、JAふらの聞き取り)

#### 4 事業効果の発現状況

##### (1) 事業の目的に関する事項

###### ① 農業生産性の向上

本事業での用水路の整備による農業用水の安定供給や排水改良により、単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

###### 【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画(平成26年)		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	561	595	602
小麦	397	455	575
たまねぎ	5,163	5,901	5,809
かぼちゃ	721	817	1,102
メロン	2,122	2,429	2,614
にんじん	2,594	2,969	4,387

(出典：事業計画書(最終計画)、JAふらの聞き取り)

##### (2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

###### ① 担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤整備に伴い、地区内の担い手(認定農業者、農業生産法人)が育成され、事業実施前と比べ増加しているとともに、これら担い手への農地集積・集約化も進んでおり、集積面積、集積率及び集約化率ともに計画を上回る値となっている。

###### 【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画(平成26年)		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成18年)	計画	
認定農業者	29	33	31
農業生産法人	1	2	2

(出典：中富良野町聞き取り)

###### 【担い手の農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画(平成26年)		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成18年)	計画	
農地集積面積	188.3	200.8	216.1
農地集積率	85.8	91.5	98.6

(出典：中富良野町聞き取り)

【担い手の農地集約】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点 (令和元年)
	現況 (平成 18 年)	計画	
農地集約化面積	176.0	198.1	216.1
農地集約化率	80.3	90.4	98.6

(出典：中富良野町聞き取り)

② 高収益作物の導入

本事業の実施による水田の汎用化により、従前より作付けされているたまねぎの作付けが増（作付面積は 19.2ha→32.7ha、生産額 49 百万円→101 百万円）となっている。

③ 高付加価値化の取組

地域内で生産された米を原料に中富良野町の地酒「法螺吹」を醸造し、その酒かすを使用した饅頭等のスイーツをはじめ、米粉を使った和菓子を製造している。

町内にある農家レストランでは地元農産物の米やたまねぎ等を使用したカレーを提供しており、また、受益農家独自でたまねぎを使用したドレッシングの製品化に取り組んでいる。

(3) 事業による波及的効果等

① 環境保全型農業の取組

本事業により、良好な生産基盤が確保されたことから、地区内では、有機質資材の導入や、減農薬、減化学肥料栽培の作物生産が導入され、本地区に関係する 10 戸が水稲やたまねぎで北のクリーン農産物表示制度「YES! clean」に取り組んでいる。

② 地域農業の理解向上に向けた取組

本地区の位置する中富良野町では、今年度、コロナ禍における子育て支援として、「なかふ特産品再発見セット」として、米、かぼちゃ等の配布を行った。

また、地区内農家を含む中富良野町の農家の有志で集まり、地域の消費者に対し、農産物の直売や農作業体験等の取組を行っている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 8,354 百万円

総費用 6,372 百万円

総費用総便益比 1.31

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

本地区は、中富良野町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置していることから、工事の実施にあたり、濁水の流出防止に努めるなど水生生物への配慮を行った結果、事業実施前に確認されたエゾウグイ、フクドジョウが現在も生息していることが中富良野町への聞き取りにより確認されている。

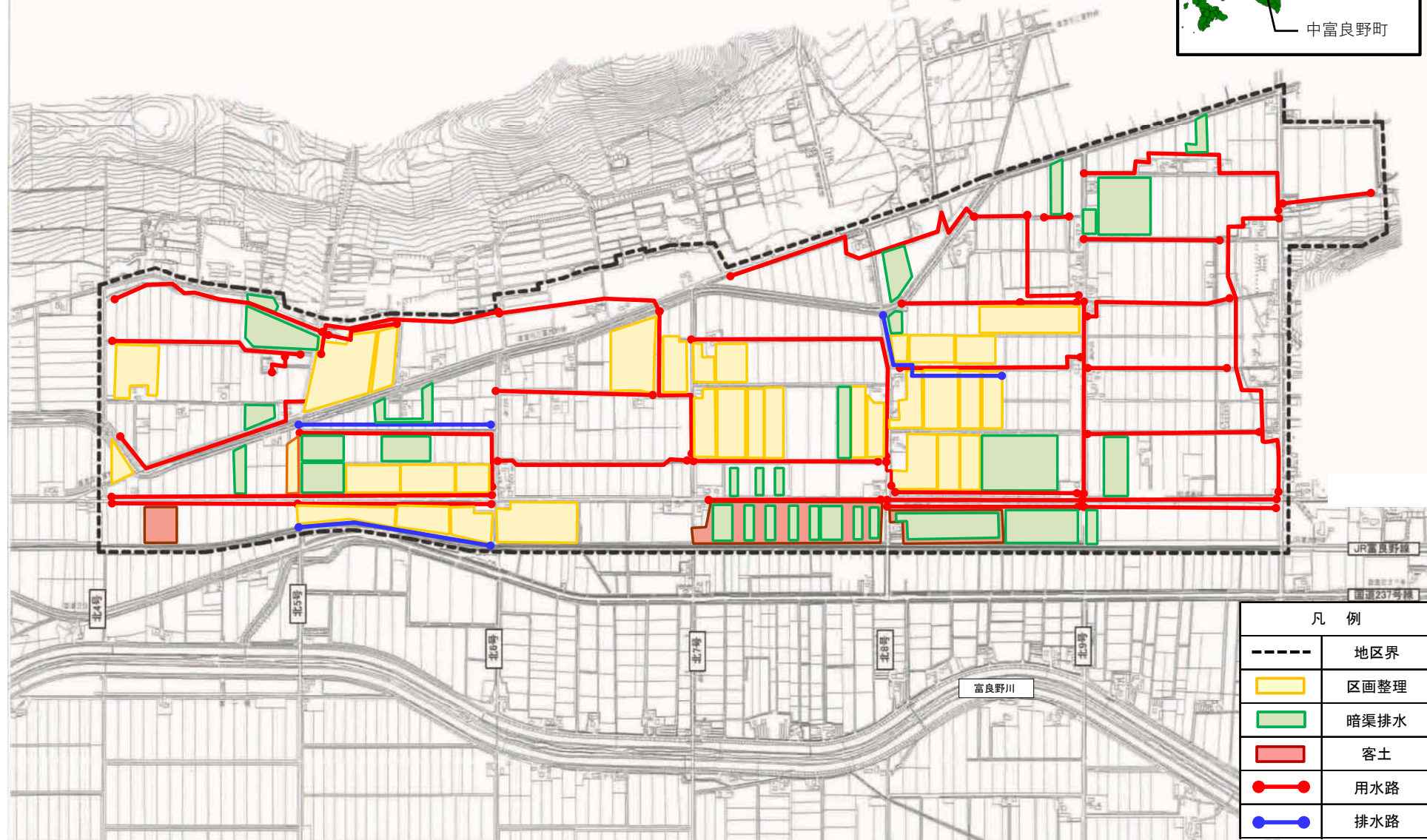
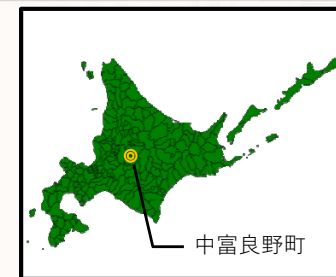
6 今後の課題等

水田の汎用化により、小麦や高収益作物のたまねぎの作付けは拡大したが、一方で、労働力不足等により高収益作物のメロン等の作付けが減少している。

今後は、スマート農業の導入による土地利用型作物の営農時間のさらなる縮減とそれに伴う余剰労働力の確保により、高収益作物の作付拡大や高付加価値化の取組を推進し収益性の向上を図り、認定農業者や農業生産法人の育成等による所得向上により、地域の活性化を図る必要がある。

<p>事後評価結果</p>	<p>本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに高収益作物の拡大や作物単収が増加するなど生産性が大きく向上している。また、認定農業者等の担い手への農地集積・集約化が促進され、地域農業構造の改善が図られている。</p> <p>今後は、スマート農業の導入による土地利用型作物の営農時間のさらなる縮減とそれに伴う余剰労働力の確保により、高収益作物の作付拡大や高付加価値化の取組を推進し収益性の向上を図り、認定農業者や農業生産法人の育成等による所得向上により、地域の活性化を図る必要がある。</p>
<p>第三者の意見</p>	

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業) 平原西地区  
S=1/10,000



凡 例	
---	地区界
■ (Yellow)	区画整理
■ (Green)	暗渠排水
■ (Red)	客土
—●—	用水路
—●—	排水路

平原西-7

## 平原西地区の事業の効用に関する説明資料

### 1. 総費用総便益比の算定

#### (1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）	①=②+③	6,372,028
当該事業による費用	②	2,558,981
その他費用（関連事業費+資産価額+再整備費）	③	3,813,047
評価期間（当該事業の工事期間+40年）	④	48年
総便益額（現在価値化）	⑤	8,354,208
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.31

#### (2) 総費用の総括

(単位：千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着工 時点の 資産価額 ①	当該 事業費 ②	関連 事業費 ③	評価期間 における 予防保全費 ・再整備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価額 ⑤	総費用 ⑥= ①+②+③ +④-⑤
当該事業	区画整理	-	506,895	-	68,192	27,003	548,084
	用水路	392,559	1,836,771	-	319,278	319,278	2,229,330
	排水路	15,150	95,374	-	18,718	14,400	114,842
	暗渠排水	-	104,367	-	29,801	11,107	123,061
	客土	-	15,574	-	4,416	1,728	18,262
	小計	407,709	2,558,981	-	440,405	373,516	3,033,579
その他	国営事業	3,149,384	-	-	474,463	285,398	3,338,449
	小計	3,149,384	-	-	474,463	285,398	3,338,449
合計		3,557,093	2,558,981	-	914,868	658,914	6,372,028

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 ( 便 益 ) 額	効果の要因
<b>食料の安定供給に関する効果</b>			
作物生産効果		118,737	区画整理や用排水施設等の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果		61,162	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の価格が維持、向上する効果
営農経費節減効果		43,437	区画整理や用排水施設等の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		825	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
<b>その他の効果</b>			
国産農産物安定供給効果		15,305	区画整理や用排水施設等の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計		239,466	

(4) 総便益額算出表

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) <sup>t</sup> ①	経過年 (t)	作物生産効果					
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上 分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥/①
1	H19	0.6006	-13	97,346	21,391	0	0	97,346	162,081
2	H20	0.6246	-12	97,346	21,391	0	0	97,346	155,853
3	H21	0.6496	-11	97,346	21,391	28.1	6,011	103,357	159,109
4	H22	0.6756	-10	97,346	21,391	53.2	11,380	108,726	160,933
5	H23	0.7026	-9	97,346	21,391	72.0	15,402	112,748	160,473
6	H24	0.7307	-8	97,346	21,391	85.5	18,289	115,635	158,252
7	H25	0.7599	-7	97,346	21,391	100	21,391	118,737	156,253
8	H26	0.7903	-6	97,346	21,391	100	21,391	118,737	150,243
9	H27	0.8219	-5	97,346	21,391	100	21,391	118,737	144,466
10	H28	0.8548	-4	97,346	21,391	100	21,391	118,737	138,906
11	H29	0.8890	-3	97,346	21,391	100	21,391	118,737	133,562
12	H30	0.9246	-2	97,346	21,391	100	21,391	118,737	128,420
13	R1	0.9615	-1	97,346	21,391	100	21,391	118,737	123,491
14	R2	1.0000	0	97,346	21,391	100	21,391	118,737	118,737
15	R3	1.0400	1	97,346	21,391	100	21,391	118,737	114,170
16	R4	1.0816	2	97,346	21,391	100	21,391	118,737	109,779
17	R5	1.1249	3	97,346	21,391	100	21,391	118,737	105,553
18	R6	1.1699	4	97,346	21,391	100	21,391	118,737	101,493
19	R7	1.2167	5	97,346	21,391	100	21,391	118,737	97,589
20	R8	1.2653	6	97,346	21,391	100	21,391	118,737	93,841
21	R9	1.3159	7	97,346	21,391	100	21,391	118,737	90,233
22	R10	1.3686	8	97,346	21,391	100	21,391	118,737	86,758
23	R11	1.4233	9	97,346	21,391	100	21,391	118,737	83,424
24	R12	1.4802	10	97,346	21,391	100	21,391	118,737	80,217
25	R13	1.5395	11	97,346	21,391	100	21,391	118,737	77,127
26	R14	1.6010	12	97,346	21,391	100	21,391	118,737	74,164
27	R15	1.6651	13	97,346	21,391	100	21,391	118,737	71,309
28	R16	1.7317	14	97,346	21,391	100	21,391	118,737	68,567
29	R17	1.8009	15	97,346	21,391	100	21,391	118,737	65,932
30	R18	1.8730	16	97,346	21,391	100	21,391	118,737	63,394
31	R19	1.9479	17	97,346	21,391	100	21,391	118,737	60,956
32	R20	2.0258	18	97,346	21,391	100	21,391	118,737	58,612
33	R21	2.1068	19	97,346	21,391	100	21,391	118,737	56,359
34	R22	2.1911	20	97,346	21,391	100	21,391	118,737	54,191
35	R23	2.2788	21	97,346	21,391	100	21,391	118,737	52,105
36	R24	2.3699	22	97,346	21,391	100	21,391	118,737	50,102
37	R25	2.4647	23	97,346	21,391	100	21,391	118,737	48,175
38	R26	2.5633	24	97,346	21,391	100	21,391	118,737	46,322
39	R27	2.6658	25	97,346	21,391	100	21,391	118,737	44,541
40	R28	2.7725	26	97,346	21,391	100	21,391	118,737	42,827
41	R29	2.8834	27	97,346	21,391	100	21,391	118,737	41,180
42	R30	2.9987	28	97,346	21,391	100	21,391	118,737	39,596
43	R31	3.1187	29	97,346	21,391	100	21,391	118,737	38,073
44	R32	3.2434	30	97,346	21,391	100	21,391	118,737	36,609
45	R33	3.3731	31	97,346	21,391	100	21,391	118,737	35,201
46	R34	3.5081	32	97,346	21,391	100	21,391	118,737	33,847
47	R35	3.6484	33	97,346	21,391	100	21,391	118,737	32,545
48	R36	3.7943	34	97,346	21,391	100	21,391	118,737	31,294
合計(総便益額)									4,236,864

※経過年は評価年からの年数

(4) 総便益額算出表

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) <sup>t</sup> ①	経過年 (t)	品質向上効果					
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上 分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥/①
1	H19	0.6006	-13	61,162	—	—	—	61,162	101,835
2	H20	0.6246	-12	61,162	—	—	—	61,162	97,922
3	H21	0.6496	-11	61,162	—	—	—	61,162	94,153
4	H22	0.6756	-10	61,162	—	—	—	61,162	90,530
5	H23	0.7026	-9	61,162	—	—	—	61,162	87,051
6	H24	0.7307	-8	61,162	—	—	—	61,162	83,703
7	H25	0.7599	-7	61,162	—	—	—	61,162	80,487
8	H26	0.7903	-6	61,162	—	—	—	61,162	77,391
9	H27	0.8219	-5	61,162	—	—	—	61,162	74,415
10	H28	0.8548	-4	61,162	—	—	—	61,162	71,551
11	H29	0.8890	-3	61,162	—	—	—	61,162	68,799
12	H30	0.9246	-2	61,162	—	—	—	61,162	66,150
13	R1	0.9615	-1	61,162	—	—	—	61,162	63,611
14	R2	1.0000	0	61,162	—	—	—	61,162	61,162
15	R3	1.0400	1	61,162	—	—	—	61,162	58,810
16	R4	1.0816	2	61,162	—	—	—	61,162	56,548
17	R5	1.1249	3	61,162	—	—	—	61,162	54,371
18	R6	1.1699	4	61,162	—	—	—	61,162	52,280
19	R7	1.2167	5	61,162	—	—	—	61,162	50,269
20	R8	1.2653	6	61,162	—	—	—	61,162	48,338
21	R9	1.3159	7	61,162	—	—	—	61,162	46,479
22	R10	1.3686	8	61,162	—	—	—	61,162	44,689
23	R11	1.4233	9	61,162	—	—	—	61,162	42,972
24	R12	1.4802	10	61,162	—	—	—	61,162	41,320
25	R13	1.5395	11	61,162	—	—	—	61,162	39,728
26	R14	1.6010	12	61,162	—	—	—	61,162	38,202
27	R15	1.6651	13	61,162	—	—	—	61,162	36,732
28	R16	1.7317	14	61,162	—	—	—	61,162	35,319
29	R17	1.8009	15	61,162	—	—	—	61,162	33,962
30	R18	1.8730	16	61,162	—	—	—	61,162	32,655
31	R19	1.9479	17	61,162	—	—	—	61,162	31,399
32	R20	2.0258	18	61,162	—	—	—	61,162	30,192
33	R21	2.1068	19	61,162	—	—	—	61,162	29,031
34	R22	2.1911	20	61,162	—	—	—	61,162	27,914
35	R23	2.2788	21	61,162	—	—	—	61,162	26,840
36	R24	2.3699	22	61,162	—	—	—	61,162	25,808
37	R25	2.4647	23	61,162	—	—	—	61,162	24,815
38	R26	2.5633	24	61,162	—	—	—	61,162	23,861
39	R27	2.6658	25	61,162	—	—	—	61,162	22,943
40	R28	2.7725	26	61,162	—	—	—	61,162	22,060
41	R29	2.8834	27	61,162	—	—	—	61,162	21,212
42	R30	2.9987	28	61,162	—	—	—	61,162	20,396
43	R31	3.1187	29	61,162	—	—	—	61,162	19,611
44	R32	3.2434	30	61,162	—	—	—	61,162	18,857
45	R33	3.3731	31	61,162	—	—	—	61,162	18,132
46	R34	3.5081	32	61,162	—	—	—	61,162	17,435
47	R35	3.6484	33	61,162	—	—	—	61,162	16,764
48	R36	3.7943	34	61,162	—	—	—	61,162	16,119
合計 (総便益額)									2,244,823

※経過年は評価年からの年数

(4) 総便益額算出表

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) <sup>t</sup> ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上 分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥/①
1	H19	0.6006	-13	1,086	42,351	0	0	1,086	1,808
2	H20	0.6246	-12	1,086	42,351	0	0	1,086	1,739
3	H21	0.6496	-11	1,086	42,351	27.3	11,562	12,648	19,470
4	H22	0.6756	-10	1,086	42,351	49.2	20,837	21,923	32,450
5	H23	0.7026	-9	1,086	42,351	65.9	27,909	28,995	41,268
6	H24	0.7307	-8	1,086	42,351	83.0	35,151	36,237	49,592
7	H25	0.7599	-7	1,086	42,351	99.2	42,012	43,098	56,715
8	H26	0.7903	-6	1,086	42,351	100	42,351	43,437	54,963
9	H27	0.8219	-5	1,086	42,351	100	42,351	43,437	52,849
10	H28	0.8548	-4	1,086	42,351	100	42,351	43,437	50,815
11	H29	0.8890	-3	1,086	42,351	100	42,351	43,437	48,861
12	H30	0.9246	-2	1,086	42,351	100	42,351	43,437	46,979
13	R1	0.9615	-1	1,086	42,351	100	42,351	43,437	45,176
14	R2	1.0000	0	1,086	42,351	100	42,351	43,437	43,437
15	R3	1.0400	1	1,086	42,351	100	42,351	43,437	41,766
16	R4	1.0816	2	1,086	42,351	100	42,351	43,437	40,160
17	R5	1.1249	3	1,086	42,351	100	42,351	43,437	38,614
18	R6	1.1699	4	1,086	42,351	100	42,351	43,437	37,129
19	R7	1.2167	5	1,086	42,351	100	42,351	43,437	35,701
20	R8	1.2653	6	1,086	42,351	100	42,351	43,437	34,329
21	R9	1.3159	7	1,086	42,351	100	42,351	43,437	33,009
22	R10	1.3686	8	1,086	42,351	100	42,351	43,437	31,738
23	R11	1.4233	9	1,086	42,351	100	42,351	43,437	30,519
24	R12	1.4802	10	1,086	42,351	100	42,351	43,437	29,345
25	R13	1.5395	11	1,086	42,351	100	42,351	43,437	28,215
26	R14	1.6010	12	1,086	42,351	100	42,351	43,437	27,131
27	R15	1.6651	13	1,086	42,351	100	42,351	43,437	26,087
28	R16	1.7317	14	1,086	42,351	100	42,351	43,437	25,083
29	R17	1.8009	15	1,086	42,351	100	42,351	43,437	24,120
30	R18	1.8730	16	1,086	42,351	100	42,351	43,437	23,191
31	R19	1.9479	17	1,086	42,351	100	42,351	43,437	22,299
32	R20	2.0258	18	1,086	42,351	100	42,351	43,437	21,442
33	R21	2.1068	19	1,086	42,351	100	42,351	43,437	20,618
34	R22	2.1911	20	1,086	42,351	100	42,351	43,437	19,824
35	R23	2.2788	21	1,086	42,351	100	42,351	43,437	19,061
36	R24	2.3699	22	1,086	42,351	100	42,351	43,437	18,329
37	R25	2.4647	23	1,086	42,351	100	42,351	43,437	17,624
38	R26	2.5633	24	1,086	42,351	100	42,351	43,437	16,946
39	R27	2.6658	25	1,086	42,351	100	42,351	43,437	16,294
40	R28	2.7725	26	1,086	42,351	100	42,351	43,437	15,667
41	R29	2.8834	27	1,086	42,351	100	42,351	43,437	15,065
42	R30	2.9987	28	1,086	42,351	100	42,351	43,437	14,485
43	R31	3.1187	29	1,086	42,351	100	42,351	43,437	13,928
44	R32	3.2434	30	1,086	42,351	100	42,351	43,437	13,392
45	R33	3.3731	31	1,086	42,351	100	42,351	43,437	12,877
46	R34	3.5081	32	1,086	42,351	100	42,351	43,437	12,382
47	R35	3.6484	33	1,086	42,351	100	42,351	43,437	11,906
48	R36	3.7943	34	1,086	42,351	100	42,351	43,437	11,448
合計(総便益額)									1,345,846

※経過年は評価年からの年数

(4) 総便益額算出表

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) <sup>t</sup> ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上 分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥/①
1	H19	0.6006	-13	△ 8,547	9,372	0	0	△ 8,547	△ 14,231
2	H20	0.6246	-12	△ 8,547	9,372	0	0	△ 8,547	△ 13,684
3	H21	0.6496	-11	△ 8,547	9,372	29.6	2,774	△ 5,773	△ 8,887
4	H22	0.6756	-10	△ 8,547	9,372	65.1	6,101	△ 2,446	△ 3,620
5	H23	0.7026	-9	△ 8,547	9,372	87.0	8,154	△ 393	△ 559
6	H24	0.7307	-8	△ 8,547	9,372	96.0	8,997	450	616
7	H25	0.7599	-7	△ 8,547	9,372	98.8	9,260	713	938
8	H26	0.7903	-6	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	1,044
9	H27	0.8219	-5	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	1,004
10	H28	0.8548	-4	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	965
11	H29	0.8890	-3	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	928
12	H30	0.9246	-2	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	892
13	R1	0.9615	-1	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	858
14	R2	1.0000	0	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	825
15	R3	1.0400	1	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	793
16	R4	1.0816	2	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	763
17	R5	1.1249	3	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	733
18	R6	1.1699	4	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	705
19	R7	1.2167	5	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	678
20	R8	1.2653	6	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	652
21	R9	1.3159	7	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	627
22	R10	1.3686	8	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	603
23	R11	1.4233	9	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	580
24	R12	1.4802	10	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	557
25	R13	1.5395	11	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	536
26	R14	1.6010	12	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	515
27	R15	1.6651	13	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	495
28	R16	1.7317	14	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	476
29	R17	1.8009	15	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	458
30	R18	1.8730	16	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	440
31	R19	1.9479	17	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	424
32	R20	2.0258	18	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	407
33	R21	2.1068	19	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	392
34	R22	2.1911	20	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	377
35	R23	2.2788	21	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	362
36	R24	2.3699	22	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	348
37	R25	2.4647	23	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	335
38	R26	2.5633	24	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	322
39	R27	2.6658	25	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	309
40	R28	2.7725	26	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	298
41	R29	2.8834	27	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	286
42	R30	2.9987	28	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	275
43	R31	3.1187	29	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	265
44	R32	3.2434	30	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	254
45	R33	3.3731	31	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	245
46	R34	3.5081	32	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	235
47	R35	3.6484	33	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	226
48	R36	3.7943	34	△ 8,547	9,372	100	9,372	825	217
合計 (総便益額)									△ 17,723

※経過年は評価年からの年数

(4) 総便益額算出表

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) <sup>t</sup> ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						割引後 効果額 合計 (千円)	備考	
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上 分に係る効果				計			
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥/①			
1	H19	0.6006	-13	12,153	3,152	0	0	12,153	20,235	271,728	着工	
2	H20	0.6246	-12	12,153	3,152	0	0	12,153	19,457	261,287		
3	H21	0.6496	-11	12,153	3,152	29.9	942	13,095	20,159	284,004		
4	H22	0.6756	-10	12,153	3,152	55.5	1,749	13,902	20,577	300,870		
5	H23	0.7026	-9	12,153	3,152	77.2	2,433	14,586	20,760	308,993		
6	H24	0.7307	-8	12,153	3,152	87.4	2,755	14,908	20,402	312,565		
7	H25	0.7599	-7	12,153	3,152	100	3,152	15,305	20,141	314,534		
8	H26	0.7903	-6	12,153	3,152	100	3,152	15,305	19,366	303,007	工事完了	
9	H27	0.8219	-5	12,153	3,152	100	3,152	15,305	18,621	291,355		
10	H28	0.8548	-4	12,153	3,152	100	3,152	15,305	17,905	280,142		
11	H29	0.8890	-3	12,153	3,152	100	3,152	15,305	17,216	269,366		
12	H30	0.9246	-2	12,153	3,152	100	3,152	15,305	16,553	258,994		
13	R1	0.9615	-1	12,153	3,152	100	3,152	15,305	15,918	249,054		
14	R2	1.0000	0	12,153	3,152	100	3,152	15,305	15,305	239,466	評価年	
15	R3	1.0400	1	12,153	3,152	100	3,152	15,305	14,716	230,255		
16	R4	1.0816	2	12,153	3,152	100	3,152	15,305	14,150	221,400		
17	R5	1.1249	3	12,153	3,152	100	3,152	15,305	13,606	212,877		
18	R6	1.1699	4	12,153	3,152	100	3,152	15,305	13,082	204,689		
19	R7	1.2167	5	12,153	3,152	100	3,152	15,305	12,579	196,816		
20	R8	1.2653	6	12,153	3,152	100	3,152	15,305	12,096	189,256		
21	R9	1.3159	7	12,153	3,152	100	3,152	15,305	11,631	181,979		
22	R10	1.3686	8	12,153	3,152	100	3,152	15,305	11,183	174,971		
23	R11	1.4233	9	12,153	3,152	100	3,152	15,305	10,753	168,248		
24	R12	1.4802	10	12,153	3,152	100	3,152	15,305	10,340	161,779		
25	R13	1.5395	11	12,153	3,152	100	3,152	15,305	9,942	155,548		
26	R14	1.6010	12	12,153	3,152	100	3,152	15,305	9,560	149,572		
27	R15	1.6651	13	12,153	3,152	100	3,152	15,305	9,192	143,815		
28	R16	1.7317	14	12,153	3,152	100	3,152	15,305	8,838	138,283		
29	R17	1.8009	15	12,153	3,152	100	3,152	15,305	8,499	132,971		
30	R18	1.8730	16	12,153	3,152	100	3,152	15,305	8,171	127,851		
31	R19	1.9479	17	12,153	3,152	100	3,152	15,305	7,857	122,935		
32	R20	2.0258	18	12,153	3,152	100	3,152	15,305	7,555	118,208		
33	R21	2.1068	19	12,153	3,152	100	3,152	15,305	7,265	113,665		
34	R22	2.1911	20	12,153	3,152	100	3,152	15,305	6,985	109,291		
35	R23	2.2788	21	12,153	3,152	100	3,152	15,305	6,716	105,084		
36	R24	2.3699	22	12,153	3,152	100	3,152	15,305	6,458	101,045		
37	R25	2.4647	23	12,153	3,152	100	3,152	15,305	6,210	97,159		
38	R26	2.5633	24	12,153	3,152	100	3,152	15,305	5,971	93,422		
39	R27	2.6658	25	12,153	3,152	100	3,152	15,305	5,741	89,828		
40	R28	2.7725	26	12,153	3,152	100	3,152	15,305	5,520	86,372		
41	R29	2.8834	27	12,153	3,152	100	3,152	15,305	5,308	83,051		
42	R30	2.9987	28	12,153	3,152	100	3,152	15,305	5,104	79,856		
43	R31	3.1187	29	12,153	3,152	100	3,152	15,305	4,907	76,784		
44	R32	3.2434	30	12,153	3,152	100	3,152	15,305	4,719	73,831		
45	R33	3.3731	31	12,153	3,152	100	3,152	15,305	4,537	70,992		
46	R34	3.5081	32	12,153	3,152	100	3,152	15,305	4,363	68,262		
47	R35	3.6484	33	12,153	3,152	100	3,152	15,305	4,195	65,636		
48	R36	3.7943	34	12,153	3,152	100	3,152	15,305	4,034	63,112		
合計 (総便益額)									544,398	8,354,208		

## 2. 効果額の算定方法

### (1) 作物生産効果

#### ○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の農作物生産量の比較により年効果額を算定した。

#### ○対象作物

水稲、小麦、たまねぎ、かぼちゃ、メロン、にんじん

#### ○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額<sup>※1</sup>＋作付増減年効果額<sup>※2</sup>

※1 単収増加年効果額＝（事業ありせば農作物生産量－事業なかりせば農作物生産量）×単価×単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額＝（事業ありせば農作物生産量－事業なかりせば農作物生産量）×単価×作付増減の純益率

#### ○年効果額の算定

作物名	新設・更新	効果要因	農作物生産量			生産物単価 ④ 千円/t	増粗収 ⑤ 千円	加益 ⑥ %	年効果額 ⑦ 千円
			事業なかりせば ① t	事業ありせば ② t	増減 ③ t				
水稲	新設	作付減	761.7	671.4	△ 90.3	226	△ 20,408	20	△ 4,082
	新設	単収増	1181.7	1221.9	40.2	226	9,085	78	7,087
	更新	単収増	316.9	754.4	437.5	226	98,875	78	77,123
		計			0.0		87,552		80,128
小麦	新設	作付増	186.9	210.5	23.6	30	708	—	—
	新設	単収増	103.6	124.7	21.1	30	633	59	373
	更新	単収増	0.0	0.5	0.5	30	15	59	9
		計			0.0		1,356		382
たまねぎ	新設	作付増	1115.4	1899.6	784.2	53	41,563	20	8,313
	新設	単収増	619.3	744.1	124.8	53	6,615	78	5,160
	更新	単収増	750.0	978.3	228.3	53	12,100	78	9,438
		計			0.0		60,278		22,911
かぼちゃ	新設	作付増	123.5	129.0	5.5	105	578	11	64
	新設	単収増	69.4	83.5	14.1	105	1,482	76	1,126
	更新	単収増	84.0	108.4	24.4	105	2,563	76	1,948
		計			0.0		4,623		3,138
メロン	新設	作付減	129.6	97.2	△ 32.4	373	△ 12,085	6	△ 725
	新設	単収増	62.6	75.2	12.6	373	4,701	75	3,526
	更新	単収増	102.0	129.8	27.8	373	10,370	75	7,778
		計			0.0		2,986		10,579
にんじん	新設	作付減	219.2	187.9	△ 31.3	44	△ 1,377	16	△ 220
	新設	単収増	113.8	136.5	22.7	44	999	77	769
	更新	単収増	188.9	219.9	31.0	44	1,364	77	1,050
		計			0.0		986		1,599
	新設					32,494		21,391	
	更新					125,287		97,346	
	合計					157,781		118,737	

#### 【新設】

- ・農作物生産量： 「事業なかりせば」は、最終計画時点の平原西土地改良事業計画書等に記載された各種諸元を基に算定。  
「事業ありせば」は、農林水産統計等による最近年の平均単収等を基に算定。

#### 【更新】

- ・農作物生産量： 「事業なかりせば」は、農業用排水施設の機能喪失時に想定される生産量であり、「事業ありせば」に効果要因別に失われる増収率を考慮し算定。  
「事業ありせば」は、最終計画時点の平原西土地改良事業計画書等に記載された各種諸元を基に算定。

【共通】

・生産物単価：

関係JA聞き取りによる最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格。

・純益率：

「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を使用。

## (2) 品質向上効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻

○効果算定式

年効果額＝効果対象数量×単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		更新 ①	新設 ②	事業なかりせば ③	現況 ④	事業ありせば ⑤	現況－事業なかりせば ⑥＝ ④－③	事業ありせば－現況 ⑦＝ ⑤－④	現況－事業なかりせば ⑧＝ ①×⑥	事業ありせば－現況 ⑨＝ ②×⑦	計 ⑩＝ ⑧＋⑨
水稻	湿潤かんがい	t 316.9	t -	千円/t 33	千円/t 226	千円/t 226	千円/t 193	千円/t -	千円 61,162	千円 -	千円 61,162
新設										-	-
更新									61,162		61,162
計											61,162

【更新】

- ・効果対象数量： 「事業なかりせば」のもとでの生産量。
- ・生産物単価： 「事業なかりせば単価」は、農業用水施設の機能喪失時の単価であり、くず米単価を用いた。「現況単価」及び「事業ありせば単価」は、関係JA聞き取りによる最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した単価。

### (3) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、たまねぎ、かぼちゃ、メロン、にんじん

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば営農経費－事業ありせば営農経費

○年効果額の算定

作物名	営農経費				年効果額 ⑤＝(①-②) ＋(③-④)
	新設		更新		
	現況 (事業なかりせば) ①	評価時点 (事業ありせば) ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば 営農経費 ④	
	千円	千円	千円	千円	千円
水稲 (区画整理(大区画))	40,255	20,392	-	-	19,863
水稲 (用水改良)	111,976	102,636	-	-	9,340
水稲 (排水改良)	14,985	12,771	-	-	2,214
水稲 (暗渠排水)	15,119	11,843	-	-	3,276
水稲 (客土)	6,354	4,894	-	-	1,460
水稲 (用水供給なし)	-	-	111,879	111,976	△97
水稲 (排水施設なし)	-	-	14,994	15,167	△173
小麦 (区画整理(大区画))	3,630	3,368	-	-	262
小麦 (排水改良)	2,328	1,811	-	-	517
小麦 (暗渠排水)	5,431	4,225	-	-	1,206
小麦 (客土)	4,133	3,124	-	-	1,009
小麦 (用水供給なし)	-	-	13,707	13,131	576
たまねぎ (区画整理(大区画))	11,173	10,882	-	-	291
たまねぎ (排水改良)	3,458	3,390	-	-	68
たまねぎ (暗渠排水)	8,118	7,958	-	-	160

たまねぎ (客土)	6,998	6,042	-	-	956
たまねぎ (用水供給なし)	-	-	18,631	18,232	399
かぼちや (区画整理(大区画))	2,864	2,719	-	-	145
かぼちや (排水改良)	2,284	2,243	-	-	41
かぼちや (暗渠排水)	5,383	5,287	-	-	96
かぼちや (客土)	3,935	3,845	-	-	90
かぼちや (用水供給なし)	-	-	14,957	14,782	175
メロン (区画整理(大区画))	7,394	7,120	-	-	274
メロン (排水改良)	5,769	5,643	-	-	126
メロン (暗渠排水)	12,980	12,695	-	-	285
メロン (客土)	9,320	9,169	-	-	151
メロン (用水供給なし)	-	-	36,300	36,137	163
にんじん (区画整理(大区画))	3,436	3,326	-	-	110
にんじん (排水改良)	1,550	1,469	-	-	81
にんじん (暗渠排水)	3,487	3,304	-	-	183
にんじん (客土)	2,404	2,257	-	-	147
にんじん (用水供給なし)	-	-	6,602	6,559	43
新設					42,351
更新					1,086
合計					43,437

**【新設】**

- ・事業なかりせば営農経費：
- ・事業ありせば営農経費：

最終計画時点の平原西土地改良事業計画書等に記載された現況の経費を基に算定。  
評価時点の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に算定。

**【更新】**

- ・事業なかりせば営農経費：
- ・事業ありせば営農経費：

事業ありせば営農経費を基に事業なかりせば想定される営農経費を推計し算定。  
最終計画時点の平原西土地改良事業計画書等に記載された現況の経費を基に算定。

#### (4) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

頭首工、用水路、排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	事業なかりせば 維持管理費 ①	事業ありせば 維持管理費 ②	年効果額 ③＝①－②
	千円	千円	千円
新設整備	13,249	3,877	9,372
更新整備	4,702	13,249	△ 8,547
計			825

【新設】

- ・事業なかりせば維持管理費： 最終計画時点の平原西土地改良事業計画書等に記載された現況の維持管理費を基に算定。
- ・事業ありせば維持管理費： 施設の実績維持管理費を基に算定。

【更新】

- ・事業なかりせば維持管理費： 施設の実績維持管理費を基に施設の安全管理等に最低限必要な維持管理費を算定。
- ・事業ありせば維持管理費： 最終計画時点の平原西土地改良事業計画書等に記載された現況の維持管理費を基に算定。

## (5) 国産農産物安定供給効果

### ○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP (Willingness To Pay: 支払意志額) を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法である。CVM (Contingent Valuation Method: 仮想市場法) により年効果額を算定した。

### ○対象作物

水稲、小麦、たまねぎ、かぼちゃ、メロン、にんじん

### ○効果算定式

年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額 (原単位)

### ○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	単位食料生産額当たり効果額 (効果額/食料生産額) ②	当該土地改良事業における効果額 ③ = ① × ②
	千円	円/千円	千円
新設整備	32,494	97	3,152
更新整備	125,287	97	12,153
合計			15,305

・増加粗収益額：

作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を基に、事業ありせば増加粗収益額と事業なかりせば増加粗収益額を算定した。

・単位食料生産額当たり効果額：

『「国産農産物安定供給効果」について（平成27年3月27日付け農村振興局整備部長通知）』で定められた「97円/千円」を使用した。

### 3. 評価に使用した資料

#### 【共通】

- ・農林水産省農村振興局整備部(監修) [改訂版] 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社(平成27年9月5日第2版第1刷)
- ・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について(平成30年2月1日付け29農振第1784号農林水産省農村振興局整備部長通知)
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について(平成19年3月28日付け農林水産省農村振興局企画部長通知(令和2年4月1日一部改正))
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について(令和2年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐(事業効果班)事務連絡)

#### 【費用】

- ・費用算定に必要な各種諸元については、北海道上川総合振興局産業振興部調整課調べ(令和2年度)

#### 【便益】

- ・北海道(平成26年6月)「平原西地区土地改良事業計画書」
- ・北海道農政事務所「令和元年度農林水産統計年報(農林編)」
- ・費用算定に必要な各種諸元については、北海道上川総合振興局産業振興部調整課調べ(令和2年度)

# 農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)

## 平原西地区

### 基礎資料 (事後評価)

## 【事業概要】

### ○事業の実施状況

【整備前】



【整備後】



用水路のパイプライン化



ほ場の大区画化（標準区画：0.3ha → 1.0ha）



排水整備による湿害解消

### ○営農状況



大区画ほ場における田植えの状況



たまねぎの作付け状況



排水改良により円滑な  
収穫作業が可能になった

## 1. 社会経済情勢の変化

＜産業別就業人口：中富良野町＞

単位：人

区分	事業実施前 (平成17年)	事業実施後 (平成27年)	増減	増減率
農業	1,312	965	△347	△26%
林業	26	7	△19	△73%
漁業	-	-	-	-%
鉱業、鉱石業、砂利採取業	5	-	△5	△100%
建設業	213	138	△75	△35%
製造業	105	97	△8	△8%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	△1	△20%
運輸・通信業	82	76	△6	△7%
卸売・小売業、飲食業	333	237	△96	△29%
その他	992	996	4	1%
総数	3,073	2,520	△553	△18%

出典：国勢調査

## 2. 事業により整備された施設の管理状況



ほ場周辺の草刈り

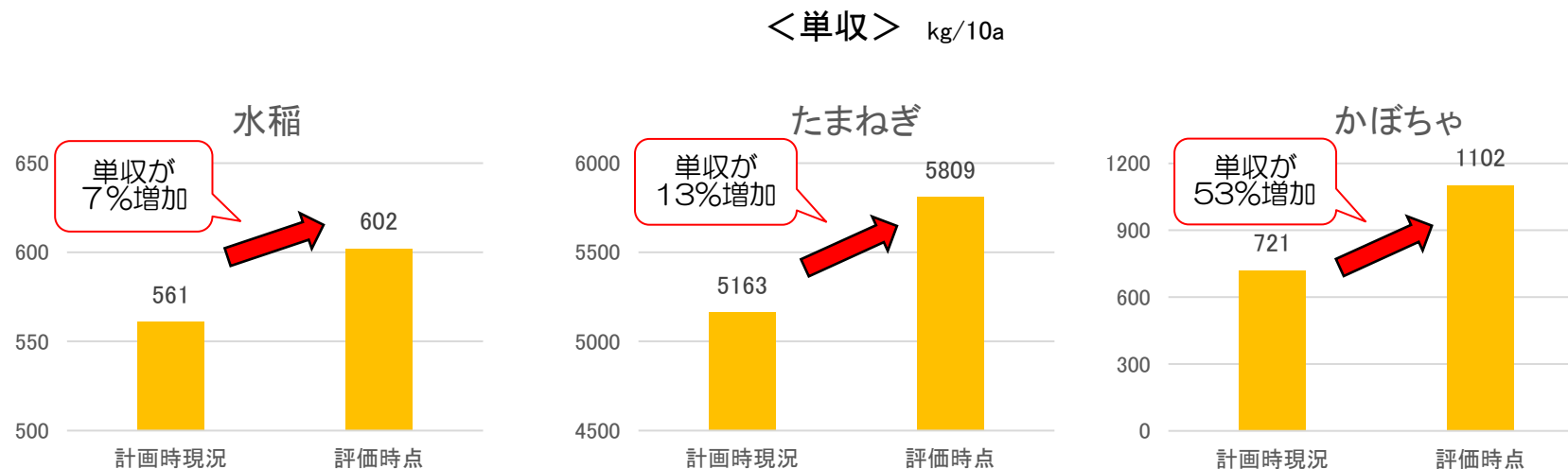


排水路周辺の草刈り

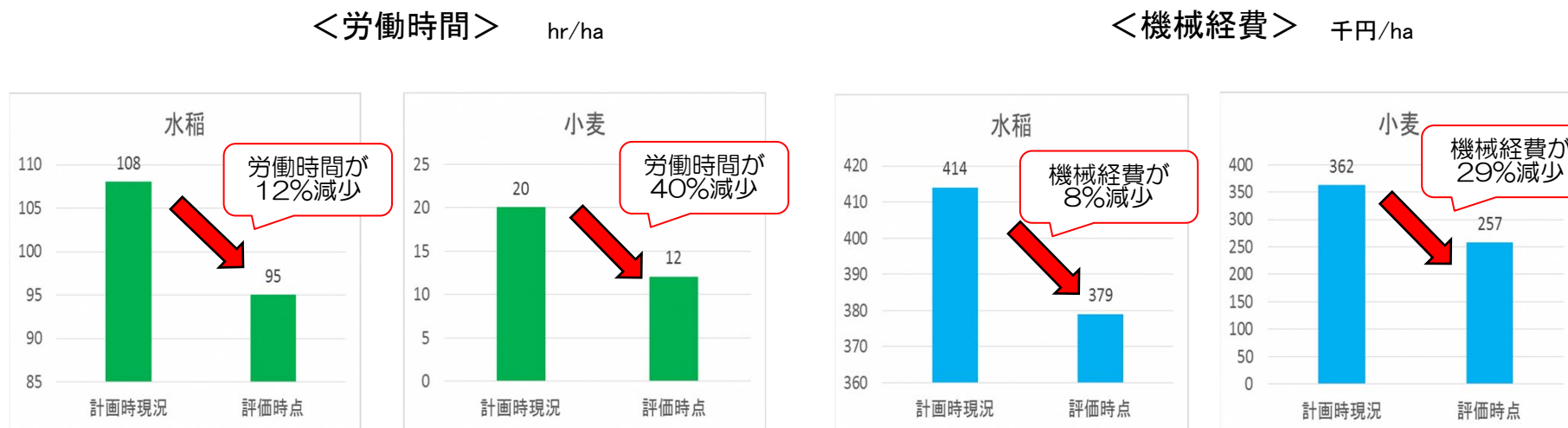


排水路の土砂上げ

### 3. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化



出典:事業計画書、JAふらの聞き取り



出典:事業計画書、JAふらの聞き取り

出典:事業計画書、JAふらの聞き取り

#### 4. 事業効果の発現状況



作付面積が拡大しているたまねぎ



「ゆきひかり」を原料に醸造した地酒「法螺吹」とその酒かすを活用したスイーツ



地元農産物を使用したカレーを提供する農家レストラン



コロナ禍における子育て支援として配布した「なかふ特産品再発見セット」

## 技術検討会委員からの事前意見と回答（R2平原西地区）

番号	発言者	該当項目	意見等	回答
1	宗岡委員	評価結果書 (p.1)	受益者数については、単位は「人」となっているが、「戸」「法人」も1カウントでよいか。	1カウントである。
2	井上(京)委員	評価結果書 (p.1)	主要工事で区画整理44haとなっているが、面積が小さい理由は何か。	当該地域では、平成5～12年にかけて大区画化等の整備が行われており、今回の事業では平成5～平成12年に大区画化の整備を行わなかったほ場において区画整理を実施したため、受益面積に対して区画整理の面積が小さくなった。
3	宗岡委員	評価結果書 (p.5) 効用説明資料 (p.1)	留辺薬温根湯地区と平原西地区とで費用対効果(B/C)で差が出ているのはどのような要因によるものか。	畑地帯の畑に比べ、水田は1筆あたりの面積も小さいことや、水田は用排水路を末端まで整備されていることから、水田地帯では面積あたりの総費用が畑地帯よりも高くなる傾向がある。そのため、留辺薬温根湯地区よりも平原西地区の方がhaあたりの総費用が高くなった。
4	井上(京)委員	評価結果書 (p.2)	水稻の品種は何か。	主な品種としては「ゆめぴりか」と「ななつぼし」
5	佐久間委員	評価結果書 (p.3)	小麦の【生産量】は、現況・計画と比較して、評価時点は、増加しているにもかかわらず、【生産額】については、減少しているのは、どのような理由、状況か。	事業計画書策定時の効果算定においては交付金を算入した単価を用いていたため。表中には交付金を抜いた生産額を並記することとした。
6	井上(誠司)委員	評価結果書 (p.4)	富良野地域では、営農組合など組織化が進んでいた地域と認識しているが、本地区で事業実施を契機とした組織化の展開についてどのような状況かわかれば教えていただきたい。	組織化の取組は行っていない。
7	佐久間委員	評価結果書 (p.4～5)	評価時点での、担い手の農地集積率と担い手の農家集約率が98.6%と同じになっているのは、担い手に集積された農地は、漏れなく団地化されている状況という理解でよいか。	よい。
8	佐久間委員	評価結果書 (p.4～5)	評価結果書の項目については、事業によって、「担い手の農地集積」のみであったり、「担い手の農地集約」も記載されている事業地区もあったりするような理由からか。	留辺薬温根湯地区及び平原西地区は集積率の向上が事業要件であったが集約化の向上は事業要件ではなかった。このため、現況の集約化率の把握が可能な地区に集約化率の表を記載した。
9	井上(京)委員	評価結果書 (p.5)	「③高付加価値化の取組」で、地酒「法螺吹」とあるが、原料となる米はどのような品種か。	中富良野産の「ゆきひかり」を原料として製造されている。なお、「ゆきひかり」は、酒米ではなく主食用米である。
10	井上(京)委員	評価結果書 (p.5)	「③高付加価値化の取組」で、「農家レストランでは地元農産物を使用した～」は具体的農産物を記載したほうがよい。	米やたまねぎ等を使用しているため、その旨評価書に記載する。
11	佐久間委員	評価結果書 (p.5)	「③高付加価値化の取組」については、受益農家が製造しているドレッシングについて、使用している地元農産物についても、具体的に記載したほうがよいのではないか。	たまねぎを使用しているため記載する。

## 技術検討会委員からの事前意見と回答（R2平原西地区）

番号	発言者	該当項目	意見等	回答
12	波多野委員	評価結果書 (p.5)	「②地域農業の理解に向けた取組」の中で、コロナ禍における子育て支援として～米、かぼちゃ等の配布、とあるが、支援の主体はどこか。	中富良野町である。
13	波多野委員	評価結果書 (p.5)	「②地域農業の理解に向けた取組」の中で、農産物の配布を実施したのは、農産物の直売からコロナの影響により配布という形態に変えたということか。	「なかふ特産品再発見セット」の配布は、中富良野町の取組で実施されたものであり、農家が行う農産物の直売は継続されている。
14	波多野委員	評価結果書 (p.5)	「6今後の課題等」の中で、「労働力不足により～メロン等の作付け減少」とあるのは労働力不足には、コロナの影響もあったのか。	評価時点の数値は、令和元年度のものなので、評価の数値には影響はない。
15	佐久間委員	評価結果書 (p.6)	「6今後の課題等」の「スマート農業の導入～労働時間の縮減～」とあるが、小麦等の土地利用型作物には効果があるのは理解できるが、メロン等の労働集約型作物についても、波及的に効果が及ぶものなのか。	スマート農業により、土地利用型作物の営農時間の縮減とそれに伴う余剰労働力の確保により、労働集約型作物の拡大が図られるものと認識している。その旨、評価書にも記載する。